

## 京都府犯罪のない安心・安全なまちづくり計画検討委員会（第4回）結果概要

- 1 日時 平成31年1月15日（火）9時30分～12時00分
- 2 場所 ホテルルビノ京都堀川 「ひえい」
- 3 出席者 藤岡委員、石塚委員、椿原委員、麻田委員、山内委員、久保委員、  
富名腰委員、波多野委員、浦本委員、澤井委員、中川委員

### 4 議事

- (1) パブリックコメントの結果について
- (2) 「京都府犯罪のない安心・安全なまちづくり計画」（最終案）について
- (3) 意見交換

- 社会ではルールはとても大事だが、気持ちの良い関係を築く上ではマナーも大事
- 喫煙の習慣や薬物の使用についてもそれぞれの国によってルールが異なることを鑑みると日本、京都でのルールを周知することが大事
- 右京区では安心安全なまちづくりを進めるため、地元警察や京都民際日本語学校の協力もあり、英語、中国語、韓国語、フランス語、インドネシア語の5カ国語によるマナー案内を青色防犯パトロール車のスピーカーで流して回っている。
- 京都市では全市域を対象とした路上喫煙の対策に関する条例を制定し、路上喫煙の禁止を努力義務としており禁止区域等も指定している。
- 路上喫煙の禁止については過料の徴収が目的ではなく、喫煙者のマナーの向上を重要視している。
- 特に、過料徴収をしているもののうち、約3～4割が外国人という状況であり、訪日外国人へのマナー周知をいかにしていくかということが、喫緊の課題となっている。  
このため、祇園祭をはじめとした訪日外国人等が多くみられるイベントや観光地での啓発、また、関西国際空港で条例に関するリーフレットを配架するなど、京都に来られるまでに周知することに努めているところ。
- パブリックコメントの中にボランティアに報酬をとという意見があったが、最近、行政が行ういろいろな活動は、住民の方やボランティア、NPOなど、多くの方の御協力を得て、実施しているため、昨今の高齢化等により、これまでの枠組みでの活動が難しくなり、行政に戻ってくるというような流れが、顕著になってきたと感じており、御意見に対して社会的な背景を感じる。
- 90年代は各地方自治体でも自主的にやるという意向がかなり活発に出てきていた時期があるが、若干それが低下傾向にあり、高齢化とともに行政主導でやらなくてはいけないことが多くなってきたということ。
- ボランティアへの報酬は主旨が違うものであり、考え方や方針を整理していかなくて

はならない。

- 実費負担が伴う資機材については、ある程度補助は可能ではないかと思うが、個人への報酬ということになると、ボランティアということとはちょっと違うのではないか。
- 国や都道府県レベルでの話し合いができてきているのは進歩だが、地域住民の方からいうと、区とか市町村の方がコミュニティベースとなるため、ネットワークをどう構築していくかが今後の課題
- 犯罪傾向からいえば今は比較的安定期にあつて、発生する事件が少なく、また、窃盗などの身近な犯罪もセキュリティの高まりとともに減っているが、このまま減っていくことはあり得ないので必ず何らかの反動が来るのではないか。
- 例えば大きな外国人犯罪があると、みんなそういった人なのかとみるようになるので、訪日外国人が多い京都などは、目立つようになるし、住民の方々の不安感が高まる。
- パブリックコメントでは、何かちょっと不安を聞いてほしいという感じが受けてとれる。
- 市町村や地域社会のネットワークの中で犯罪問題について、相談に行けるところが府の中にあつて、そこがワンストップ体制のように機能するとよいのでは。
- 犯罪をした者が社会復帰するということは、被害者いるということ。
- また、犯罪者に対する不安感をどのように説明していくのか。
- コミュニティにおいては行政と地域との歩みが必要であり、特に市町村レベルでの広報についてお願いしたい。
- シームレスという表現について、シームというのはもともと「節」を意味しており、世代間に節があるという考え方は作らない方がいいのではないか。
- 世代間の融和とか、みんなで一緒にという感じを出すほうが良いのでは。
- 防犯活動の多様化や好事例、また、拡散という表現は否定的な感じがするため、表現としては、「多様な防犯活動の成果や良好事例の共有化を継続する」などのほうが良いのでは。
- 「リテラシー教育を行うものの教育技能のさらなる向上が必要」という表現について、教育者の技能向上が必要という意味であり、「その教育を行う」というのも良いのでは。
- また、DV やストーカーに関する記述について、加害者にも被害者にもならない、つまりコンパティビリティ（互換性）があるという意味だと思うので、被害者の方が加害者と一緒にしてほしくない、という気持ちにならないよう、表現を配慮するほうがよいのでは。
- 再犯防止の推進に係る職員研修の記述に関して、市町村を入れているのは他ではないところかもしれないので評価できる。
- 今、有効求人倍率がかなり高くなっており、コレワークの役割は一定の限界があるように見えるものの、90年代のような雇用が厳しい状況の時には、やはり協力雇用主の制度は重要となってくると思うが。

- 少年鑑別所の相談窓口についてももっと周知すべき。
- 一旦就職したが定着しないということは当然あり得るため、その次の就職先どうするのかというフォロー体制をどうするのか、大きな課題
- 少年鑑別所は少年支援センターとして、相談窓口を設置しているが、十分に周知できていない。
- 一番困っている人は一番情報が無く、必要な情報や支援にたどり着くまでが大変
- 国、府、市町村の機関が、どう対応していくかが、第一線では一番大切なことであり、そういう意味で広報が重要である。
- この計画全般通してパブリックコメントの結果によると、府民への広報や啓発が大切だということが全般を通じての意見であったかと思う。
- 府民の関心、意識を高めることが先決ではないかと感じた。
- 計画全般を通じて府民、住民という言葉が出てくるが、中には、地域住民とか、地域の人とかという表現で書いている項目がある。地域と呼んだときに、地域から見た行政ってというのは何処になるのか。やはり市町村ではないか。
- 府の立場から見たら府民ととらえるが、住民から府へ直接何かをするということはほとんど無い。やはり窓口は市町村。
- 啓発広報にしても、府からの広報誌が配られても、ほとんど見られていないのではないか。
- むしろ、市町村などの自治体から流す情報の方が、より伝わるのではないか。
- この計画の中でも、市町村と一体となつてとか、より身近な市町村の果たす役割を理解してとか、連携を密にしてとか言葉では書いてあるものの、実際に市町村が、これを実行するときに、どう動いてどう責任を取っていくのかなというところがもう少し出ていたらいいのではないか。
- 府の計画ではあるが、実際には市町村が動いていくことにならないと府民の意識なり、その関心度が高まらないのではないか。
- 地域の人が、何か困ったときに府に駆け込むということはほとんどない。
- 市町村が現場第一線になってくる。市町村レベルでどう対応するかということが、実は、府が全体的にどうするかという帰趨を決するといっても過言ではない。
- そうすると市町村においてどのような情報を周知してもらいたいかということは、府も考慮しているはず。
- 再犯防止について市町村にどういう形で、どういう説明をして、そしてこういう動きをして欲しいということについては、当然、今後設置されるであろうネットワーク会議で具体的に議論されるべきであり、今後の課題というか役目
- 被害者支援対策ではようやく市町村に窓口ができた。
- まさに地域住民に対しての働きかけは、市町村にも義務があるわけで、府だけの話ではない。

- 再犯防止の取組は被害者支援の問題以上に、その現場体制のところでは加害者の問題という形で排除される可能性の方が強いので、その点をどのように説明していくかということが現場第一線では大変な問題だろうと感じている。
- これは、やはり行政についてもそうだが、ボランティアについても同じで、意識、それを変えるのは相当な時間といろいろな努力が必要
- 再犯防止の推進にあっては、第一線の自治体の方では情報が無く、体制も組めていないというのが実態
- そういうネットワーク会議の一員として情報提供を頂くということと併せて、今回の中でも職員研修というような形で記述もあることから、市町村の側からすると、まずは人作り、体制の整備、実務を担える職員を育てていくことからはじめていかななくてはならない。
- 体感治安に関しては、メンタルの方で不安感を感じる理由は2つの場合があり、一つは、現に凶悪な犯罪が身近で起きていて、それを直接目撃する人が多いような場合
- ある犯罪が流行ったりすると、それが影響して恐怖感が高まるということが一つある。
- 特に、今の社会はマスメディアが大きく報道するので、例えば九州で起きた犯罪を北海道の人が不安に思うという増幅効果が働いているので、かつてよりは不安感が大きくなるというのが一つある。
- もう一つは、犯罪が減ると不安感が高まる、ちょっと矛盾しているように思えるが、交通戦争といわれた昭和30年代から40年代などは1年間に3万人以上の交通事故死亡者があり、多くの人が道路交通法違反で検挙されていた。
- 犯罪が多いと犯罪行為それ自体に対する許容性というのは高まる。
- ところが最近のように、救命救急医療の進歩や自動車性能の向上などにより件数が下がってくると、交通事故に対する安全度は高まってくる。
- 暴走族なんかも最近見なくなったが、暴走族ではないけれども暴走族みたいなことをする人がいると、これは我々の恐怖感というのはより高まる。
- より高い安全を求めるといって際限がないため、ゼロになるまで高まっていく。
- その2つが混在化して、安全欲求が高まっているのは間違いなく、生活の中で皆さんの要望する安心感が高まっており、そのニーズに応える必要がある。
- それに合わせた政策をとると、側で何かあったときに連絡すればお巡りさんがすぐに来てくれるなど、即応性のある対応を警察が行っていくことがとても重要なこと。
- 再犯防止についても都道府県レベルと市町村レベルと民間の回復支援をしているような団体、そういったところが連携して、一緒に研修できるような場、その場で知り合えて名刺交換できるような場があれば、現場の人同士が顔見知りになれるような研修計画を立てていくと、おそらく京都が一番上手くやっているという風になると思うので、頑張ってくださいと思います。
- この計画案では、年度ごとに進捗状況を点検し委員の方々にも報告するという形を書

いており、特に現場レベルにどう落とすかということがこの計画では非常に重要ですので、敢えてそういう記載にさせていただきました。